

**工業用水道事業会計**  
平成28年度和歌山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業収益	1 営 業 収 益		千円 1,095,606	
			703,581	
		1給 水 収 益	631,170	有田川 紀の川
		2受 託 工 事 収 益	1	322,849
	2 営 業 外 収 益	3営 業 雑 収 益	72,410	308,321
			392,025	
		1受 取 利 息	2,501	
		2長 期 前 受 金 戻 入	32,707	
		3受 託 事 業 収 益	310,176	
		4雑 収 益	46,641	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業費用	1営業費用	1有田川事業費	千円 1,042,172	
			690,290	
			238,408	
				消耗品費 1,031
				修繕費 59,467
				修繕引当金繰入額 1
				補償費 1
				路面復旧費 1
				動力費 72,673
				賃借料 2,844
	水利使用料 7,428			
	損害保険料 33			
	交付金 21			
	調査費 589			
	委託料 21,600			
	通信運搬費 303			
	雑費 974			
	減価償却費 66,726			
	固定資産除却費 4,714			
	棚卸資産減耗費 1			
	その他引当金繰入額 1			
	2紀の川事業費	214,398		
			消耗品費 1,184	
			修繕費 55,586	
			修繕引当金繰入額 1	
			補償費 1	
			路面復旧費 92	
			動力費 53,488	
			賃借料 3,637	
			水利使用料 6,050	
			損害保険料 45	
			交付金 201	
			調査費 1	
			委託料 9,555	

				通信運搬費	225
				負担金	152
				雑費	35
				減価償却費	83,637
				固定資産除却費	506
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		3管理センター費	139,549		
				給料	48,308
				手当	24,571
				賞与引当金繰入額	7,134
				法定福利費	14,126
				報酬	1,748
				消耗品費	6,965
				修繕費	2,747
				修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				動力費	31
				賃借料	36
				損害保険料	303
				調査費	1
				委託料	25,300
				通信運搬費	738
				旅費	186
				雑費	70
				減価償却費	7,279
				固定資産除却費	2
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		4受託工事費	1		
		5一般管理費	97,934		
				給料	36,696
				手当	22,071
				賞与引当金繰入額	6,016
				退職給付費	1
				法定福利費	11,937
				報酬	1,758
				消耗品費	4,842
				修繕費	185
				補償費	1
				賃借料	439

				損害保険料 63 調査費 1 委託料 10,032 研修費 1,010 通信運搬費 359 旅費 748 負担金 788 雑費 296 減価償却費 687 固定資産除却費 1 棚卸資産減耗費 1 貸倒引当金繰入額 1 その他引当金繰入額 1
	2営業外費用		346,877	
		1支払利息	1,000	
		2受託事業費	310,176	
		3雑損失	3	
		4消費税及び地方消費税	35,698	
	3特別損失		5	
		1固定資産売却損	1	
		2減損損失	1	
		3災害による損失	1	
		4過年度損益修正損	1	
		5その他特別損失	1	
	4予備費		5,000	
		1予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1建 設 改 良 費		千円 609,498	
		1有 田 川 第 1 事 業 所	599,498	
		2有 田 川 第 3 事 業 所	393,648	
		3紀 の 川 事 業 所	23,541	
		2予 備 費	182,309	
		1予 備 費	10,000 10,000	

## 平成28年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

千円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	60,629
減価償却費	158,329
退職給付引当金の増加	1
賞与引当金の増加	273
その他の引当金の増加	8
長期前受金戻入額	△32,707
受取利息及び受取配当金	△2,501
支払利息	1,000
貯蔵品の減少	4
未払金の増加	27,000
小計	212,036
利息及び受取配当金	2,501
利息の支払額	△1,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,537

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△469,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,869
資金減少額	△256,332
資金期首残高	2,859,925
資金期末残高	2,603,593

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^ -	(2) ^ 19	千円 85,004	千円 -	千円 56,733	千円 141,737	千円 26,063	千円 167,800
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(2) 19	85,004	-	56,733	141,737	26,063	167,800
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) -	(2) 19	85,905	-	55,556	141,461	27,332	168,793
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(2) 19	85,905	-	55,556	141,461	27,332	168,793
比 較	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) -	△901	-	1,177	276	△1,269	△993
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(-) -	△901	-	1,177	276	△1,269	△993

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 4,482	千円 3,885	千円 1,764	千円 3,260	千円 2	千円 206	千円 2,921
前 年 度	5,484	2,975	1,704	3,248	2	206	3,145

職員手当の内訳	比較	△1,002	910	60	12	—	—	△224
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 3,093	千円 14,950	千円 8,592	千円 22	千円 405	千円 13,150	千円 1
	前年度	2,337	14,568	8,565	23	421	12,877	1
	比較	756	382	27	△1	△16	273	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △901	1	給与改定に伴う増減分	千円 126	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	453	平均昇給率 0.53%
		3	その他の増減分	△1,480	職員数の異動状況 現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 20人 1人 21人 前年度 20人 1人 21人 増減 一人 一人 一人
職員手当	1,177	1	制度改正に伴う増減分	1,515	○地域手当 954 6級地の支給率を引上げ 4%→5% 8級地を新設 1.5% ○勤勉手当 561 年間支給割合 1.50月→1.60月
		2	その他の増減分	△338	



3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	334,715
	平均給与月額 (円)	384,521
	平均年齢 (歳)	46.6
平成26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	322,876
	平均給与月額 (円)	368,584
	平均年齢 (歳)	46.0

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	149,000 <sup>円</sup>	149,000 <sup>円</sup>
大 学 卒	183,300	183,300

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
	1	(-) / 2	(-) / 11.1
	2	(-) / -	(-) / -

平成27年10月1日現在	3	(2) 3	(100.0) 16.7
	4	(-) 3	(-) 16.7
	5	(-) 6	(-) 33.3
	6	(-) 3	(-) 16.7
	7	(-) 1	(-) 5.5
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(2) 18	(100.0) 100.0
平成26年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 11.1
	2	(-) -	(-) -
	3	(2) 3	(100.0) 16.7
	4	(-) 5	(-) 27.8
	5	(-) 5	(-) 27.8
	6	(-) 2	(-) 11.1

	7	(-) 1	(-) 5.5
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(2) 18	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 師	主 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 長 副 課 長	次 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
職 員 数 (A) (人)		18	18
昇給に係る職員数 (B) (人)		14	14
	1号給 (人)	-	-
	2号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		77.8	77.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		18	18
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
比 率 (B)／(A) (%)		83.3	83.3	

(5) 特殊勤務手当			
区 分	全 職 種	行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	35.0	35.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	217	217	
代表的な特殊勤務手当の名称	特別環境作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

支給率における( )書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	過年度分損益勘定留保資金
(新 規)	千円		千円		千円	
1平成28年度隧道内配水管更新他 工事	325,500	—	—	1年	325,500	325,500
2平成28年度運転支援システム他 更新工事	438,746	—	—	1年	438,746	438,746

平成28年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

10,276,872

減 価 償 却 累 計 額

△6,195,328

有 形 固 定 資 産 合 計

4,081,544

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,135

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

固 定 資 産 合 計

5,582,679

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,603,593

(2) 未 収 金

60,000

(3) 貯 蔵 品

2,467

流 動 資 産 合 計

2,666,060

資 産 合 計

8,248,739

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

180,460

固 定 負 債 合 計

180,460



4	流	動	負	債			
(1)	未		払	金		248,000	
(2)	引		当	金		13,166	
(3)	雑	流	動	負	債		<u>600</u>
		流	動	負	債	合	計
							261,766
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	2,411,597	
		長	期	前	受	金	収
						益	化
						累	計
						額	
						<u>△1,668,590</u>	
		繰	延	収	益	合	計
							<u>743,007</u>
		負	債	合	計		<u><u>1,185,233</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金				
(1)	資	本	金				
	イ	固	有	資	本	金	163,544
	ロ	組	入	資	本	金	<u>4,539,756</u>
		資	本	金	合	計	4,703,300
							4,703,300
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	147,572
	ロ	国	庫	補	助	金	54,445
	ハ	そ	の	他	資	本	剰
						余	金
						<u>157,842</u>	
		資	本	剰	余	金	合
						計	359,859
(2)	利	益	剰	余	金		

イ 利益積立金	118,000		
ロ 建設改良積立金	1,821,718		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>60,629</u>		
利益剰余金合計		<u>2,000,347</u>	
剰余金合計			<u>2,360,206</u>
資本金合計			<u>7,063,506</u>
負債資本合計			<u><u>8,248,739</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

## III. セグメント情報に関する注記

## 1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	1,767,163	4,093,585	2,387,991	8,248,739
セグメント負債	151,268	584,530	449,435	1,185,233
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	363,088	23,703	173,011	559,802

前年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
営業収益	23,497	276,257	312,942	612,696
営業費用	65,174	288,104	329,157	682,435
営業損益	△41,677	△11,847	△16,215	△69,739
経常損益	4,206	14,130	11,244	29,580
セグメント資産	1,421,736	4,270,043	2,411,756	8,103,535
セグメント負債	145,123	546,995	408,540	1,100,658
その他の項目				
減価償却費	20,098	65,677	94,468	180,243
特別損失	1	2	2	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,473	73,035	166,059	276,567

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

## 平成27年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	586,019		
(2) 受託工事収益	1		
(3) 営業雑収益	26,676	612,696	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	214,050		
(2) 紀の川事業費	203,386		
(3) 管理センター費	141,689		
(4) 受託工事費	1		
(5) 一般管理費	123,309	682,435	
営業損失			69,739
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,870		
(2) 長期前受金戻入	53,426		
(3) 受託事業収益	200,000		
(4) 雑収益	44,026	300,322	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,000		
(2) 受託事業費用	200,000		
(3) 雑損失	3	201,003	99,319
経常利益			29,580

5 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 減 損 損 失	1		
(3) 災 害 に よ る 損 失	1		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(5) そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>5</u>
当 年 度 純 利 益			29,575
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>29,575</u></u>

平成27年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

9,717,003

減 価 償 却 累 計 額

△6,037,066

有 形 固 定 資 産 合 計

3,679,937

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,202

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

固 定 資 産 合 計

5,181,139

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,859,925

(2) 未 収 金

60,000

(3) 貯 蔵 品

2,471

流 動 資 産 合 計

2,922,396

資 産 合 計

8,103,535

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

180,459

固 定 負 債 合 計

180,459



4	流	動	負	債			
(1)	未		払	金		131,000	
(2)	引		当	金		12,885	
(3)	雑	流	動	負	債		<u>600</u>
		流	動	負	債	合	計
							144,485
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	2,411,597	
		長	期	前	受	金	収
						益	化
						累	計
						額	
						<u>△1,635,883</u>	
		繰	延	収	益	合	計
							<u>775,714</u>
		負	債	合	計		<u><u>1,100,658</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金				
(1)	資	本	金				
	イ	固	有	資	本	金	163,544
	ロ	組	入	資	本	金	<u>4,539,756</u>
		資	本	金	合	計	4,703,300
							4,703,300
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	147,572
	ロ	国	庫	補	助	金	54,445
	ハ	そ	の	他	資	本	剰
						余	金
						<u>157,842</u>	
		資	本	剰	余	金	合
						計	359,859
(2)	利	益	剰	余	金		

イ 利益積立金	116,000		
ロ 建設改良積立金	1,794,143		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>29,575</u>		
利益剰余金合計		<u>1,939,718</u>	
剰余金合計			<u>2,299,577</u>
資本金合計			<u>7,002,877</u>
負債資本合計			<u><u>8,103,535</u></u>